



# 法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和6年4-6月期調査)

令和6年6月13日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業

2. 調査時点：令和6年5月15日

3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
令和6年4-6月 (又は6月末)	令和6年7-9月 (又は9月末)	令和6年10-12月 (又は12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)
令和5年4月～令和6年3月	令和6年4月～令和7年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、319社で、このうち272社から調査票を回収した(回収率85.3%)。

	全規模	規模別		
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	272	59	63	150
製造業	107	30	28	49
非製造業	165	29	35	101

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

増加(上昇・不足気味)企業数－減少(下降・過剰気味)企業数

×100

有効回答企業数

## 目 次

### ◎ 調査結果

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6
6. 今年度における設備投資のスタンス	7
7. 今年度における資金調達方法	8

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 6年7-9月期は「上昇」超に転じる見通し

## ○現状

全産業で0.7%ポイントの「下降」超となっている。

### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では、「下降」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では、「上昇」超幅が縮小している。

### 【業種別】

- ・製造業では、「下降」超幅が縮小している。
- ・非製造業では、「上昇」超に転じている。

## ○先行き

6年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## 景況判断 BSI

(『上昇』－『下降』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月
全 産 業		▲9.0	(5.6) ▲0.7	(3.8) 6.3	2.9
規 模 別	大 企 業	▲3.4	(0.0) ▲1.7	(5.1) 1.7	1.7
	中 堅 企 業	7.4	(8.8) 6.3	(4.4) 6.3	0.0
	中 小 企 業	▲19.4	(6.5) ▲3.3	(2.9) 8.0	4.7
業 種 別	製 造 業	▲16.4	(5.5) ▲6.5	(7.3) 6.5	9.3
	非 製 造 業	▲3.8	(5.8) 3.0	(1.3) 6.1	▲1.2

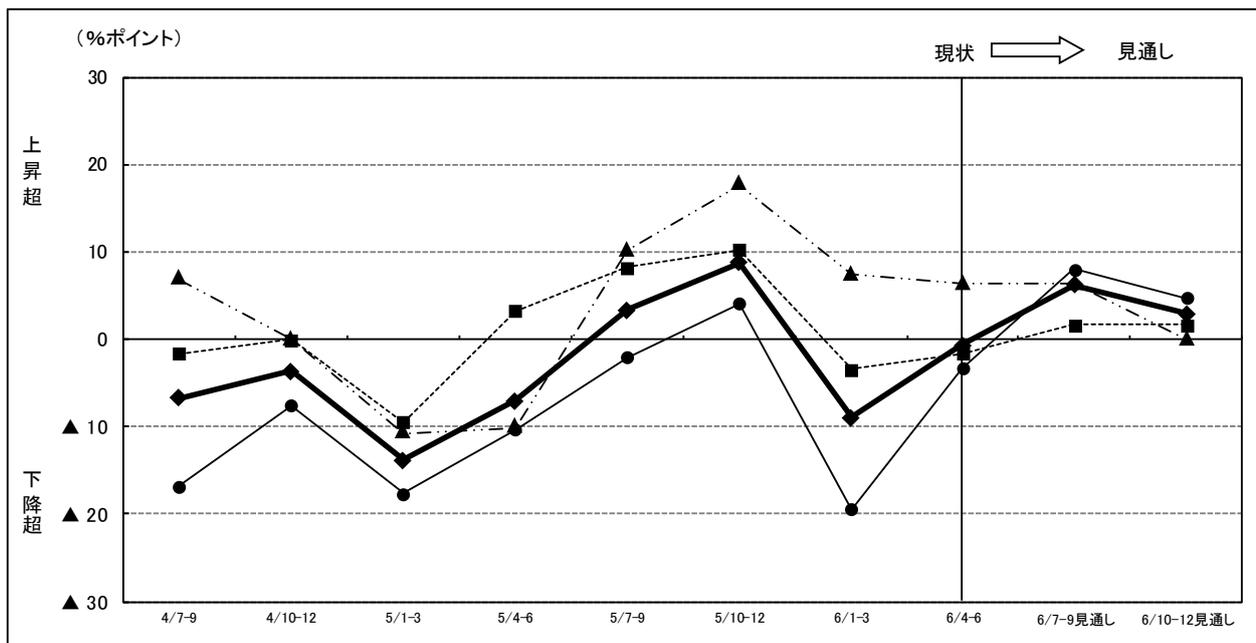
(注) 1. ( ) 書きは前回(6年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 272 社 (うち製造業 107 社、非製造業 165 社)

### 【企業の声】

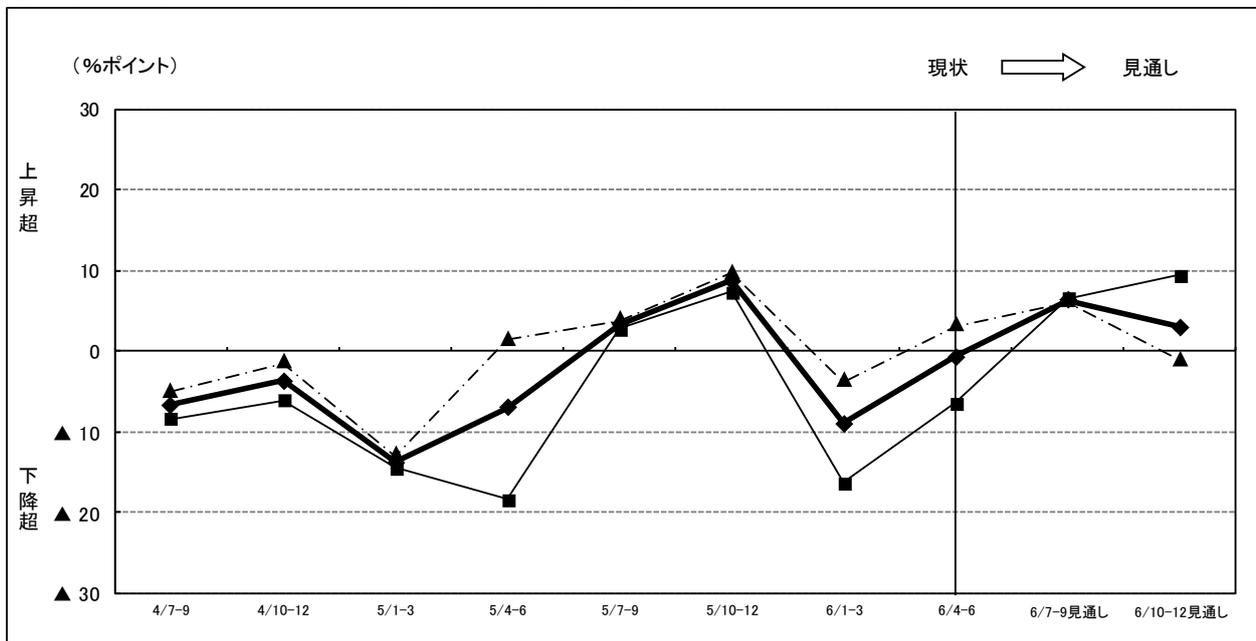
- ・昨年まで実施されていなかったイベントの再開により観光客が増加したことで、飲食店向けの販売が増加している。(食料品：中小企業)
- ・住宅市場の低迷により電動工具の需要が落ち込んでいたが、足下では海外向けを中心に持ち直しつつある。(金属製品：中堅企業)
- ・物価高により紙加工品の需要が減少しているなか、価格転嫁が一部にとどまっているため、収益を圧迫している。(紙・パルプ：中小企業)
- ・観光客の増加により、主力の水産物をはじめとした土産物の販売が好調。(小売：中堅企業)
- ・公共工事の平準化の進展により、例年入札案件が少ない年度前半でも請負工事が増加している。(建設：中小企業)

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9見通し	6/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 13.8	▲ 7.1	3.3	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	6.3	2.9
■ 大企業	▲ 1.6	0.0	▲ 9.5	3.2	8.2	10.2	▲ 3.4	▲ 1.7	1.7	1.7
▲ 中堅企業	6.8	0.0	▲ 10.8	▲ 10.1	10.1	17.6	7.4	6.3	6.3	0.0
● 中小企業	▲ 16.8	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 2.1	4.1	▲ 19.4	▲ 3.3	8.0	4.7

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9見通し	6/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 13.8	▲ 7.1	3.3	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	6.3	2.9
■ 製造業	▲ 8.4	▲ 6.1	▲ 14.5	▲ 18.4	2.7	7.3	▲ 16.4	▲ 6.5	6.5	9.3
▲ 非製造業	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 13.1	1.3	3.7	9.6	▲ 3.8	3.0	6.1	▲ 1.2

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ○現状

全産業で 30.1%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

#### 【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

### ○先行き

6年9月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

## 従業員数判断 BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		6年3月末	6年6月末		6年9月末		6年12月末
全 産 業		37.7	(27.9)	30.1	(24.5)	25.7	23.2
規 模 別	大 企 業	32.2	(25.4)	27.1	(20.3)	23.7	16.9
	中 堅 企 業	54.4	(38.2)	33.3	(36.8)	38.1	34.9
	中 小 企 業	31.9	(23.9)	30.0	(20.3)	21.3	20.7
業 種 別	製 造 業	31.2	(24.8)	18.7	(21.1)	18.7	13.1
	非 製 造 業	42.3	(30.1)	37.6	(26.9)	30.3	29.7

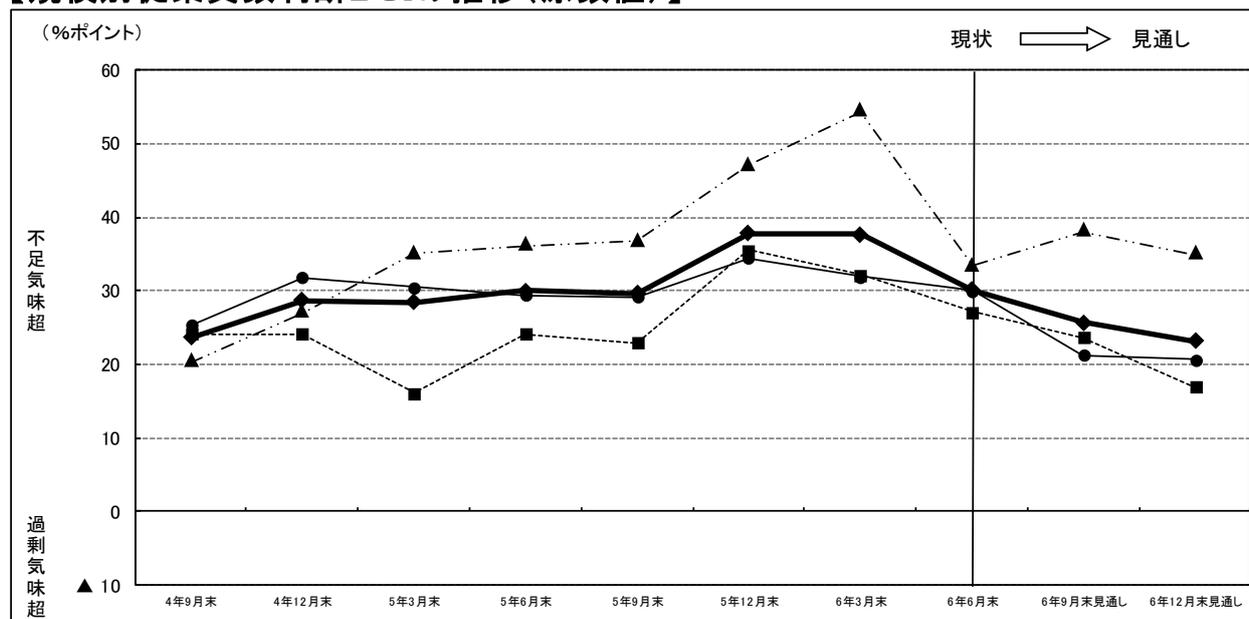
(注) 1. ( ) 書きは前回(6年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 272 社(うち製造業 107 社、非製造業 165 社)

### 【企業の声】

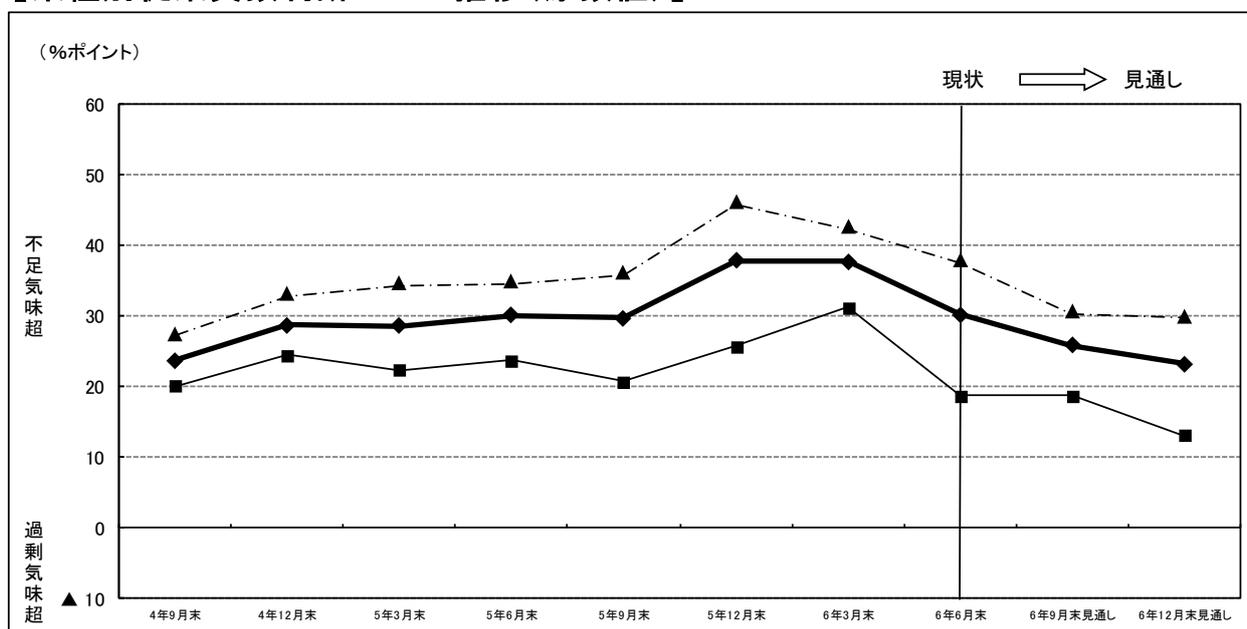
- ・技術職、営業職ともに不足。翌年度に向けた採用活動を行っているが、現時点で半数以下しか確保できていない。現在、WEB 営業を強化し移動時間を削減することによって営業職不足に対応。(電気機械：大企業)
- ・現場作業員が慢性的に不足しており、ハローワーク、民間求人サイト、高校の進路相談など、様々な媒体で募集しても集まらず、縁故頼りとなっている。(建設：中小企業)
- ・業界全体が人手不足で、大手に現場監督などの有資格者を奪われている。このため、有資格者を確保できず、入札に参加できない。(建設：中小企業)
- ・調理、ホールスタッフが不足しており、常時募集をしているものの、観光、飲食業界はどこも人手不足で取り合いとなっている。賃上げをしても流出は続いている。(飲食サービス：中小企業)

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末見通し	6年12月末見通し
◆ 全産業	23.7	28.7	28.5	30.0	29.7	37.8	37.7	30.1	25.7	23.2
■ 大企業	24.2	24.2	16.1	24.2	23.0	35.6	32.2	27.1	23.7	16.9
▲ 中堅企業	20.3	27.0	35.1	36.2	36.8	47.1	54.4	33.3	38.1	34.9
● 中小企業	25.4	31.8	30.5	29.4	29.2	34.5	31.9	30.0	21.3	20.7

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末見通し	6年12月末見通し
◆ 全産業	23.7	28.7	28.5	30.0	29.7	37.8	37.7	30.1	25.7	23.2
■ 製造業	20.0	24.4	22.3	23.7	20.7	25.7	31.2	18.7	18.7	13.1
▲ 非製造業	27.2	32.8	34.3	34.6	35.8	45.8	42.3	37.6	30.3	29.7

### 3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く） — 6年度は増収見込み

#### ○6年度見込み

全産業で5.7%の増収見込みとなっている。

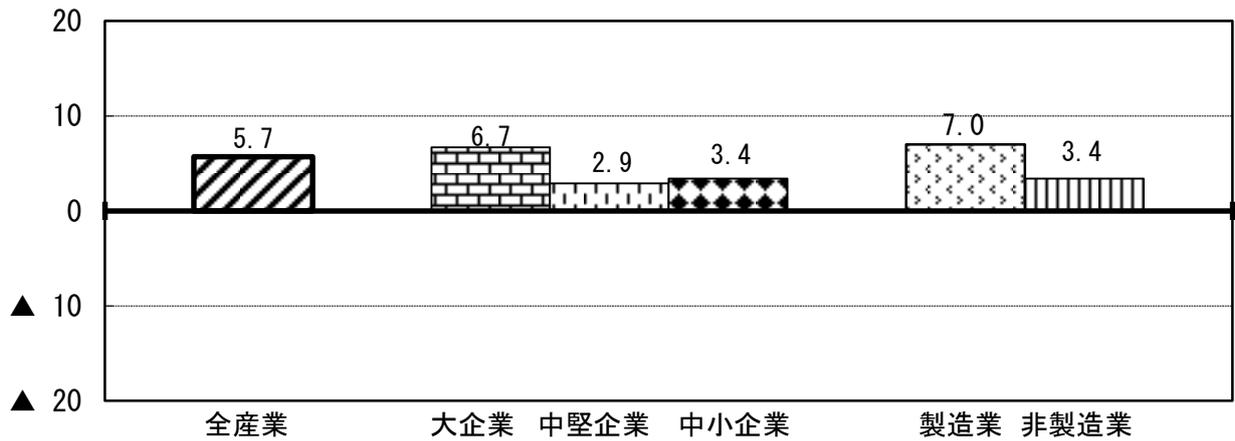
#### 【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

#### 【業種別】

・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：％）



（注）1. 金融、保険は調査対象外。

2. 回答社数 189 社（うち製造業 81 社、非製造業 108 社）

### 4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 6年度は減益見込み

#### ○6年度見込み

全産業で9.1%の減益見込みとなっている。

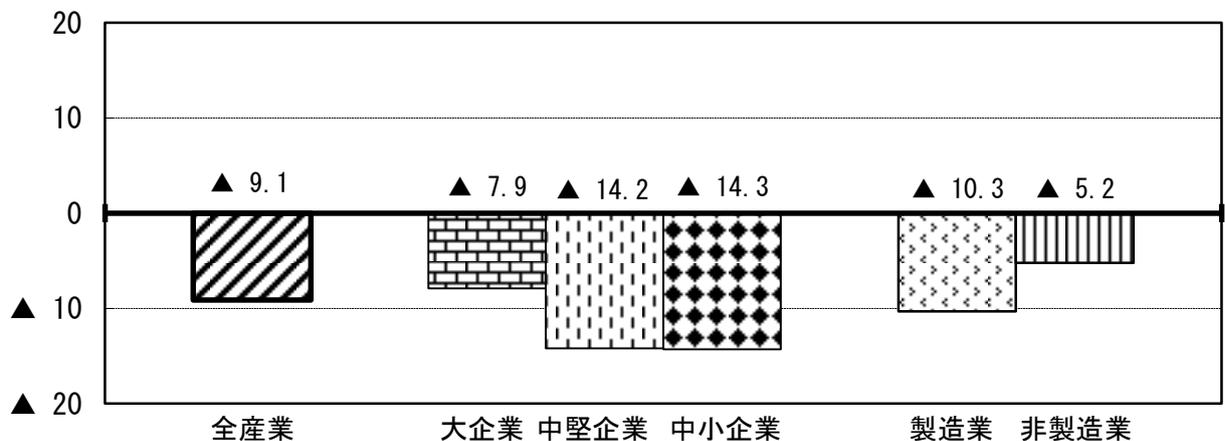
#### 【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

#### 【業種別】

・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：％）



（注）回答社数 182 社（うち製造業 79 社、非製造業 103 社）

## 5. 設備投資 — 6年度は増加見込み

### ○6年度見込み

全産業で3.5%の増加見込みとなっている。

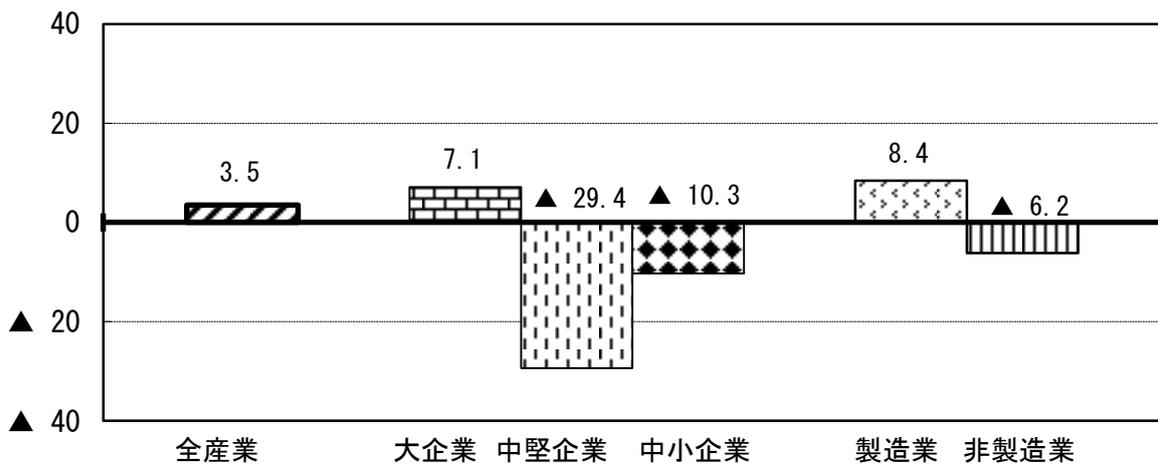
#### 【規模別】

- ・大企業では、増加見込みとなっている。
- ・中堅企業、中小企業では、減少見込みとなっている。

#### 【業種別】

- ・製造業では、増加見込みとなっている。
- ・非製造業では、減少見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。  
2. 回答社数 207 社 (うち製造業 83 社、非製造業 124 社)

### 【企業の声】

- ・自動車の電動化対応や工場のカーボンニュートラル対応のため、設備投資額を増加させる計画。(輸送用機械：大企業)
- ・自動車の電動化対応のほか、自動車以外の新規分野への投資を拡大する。(輸送用機械：大企業)
- ・今後の半導体需要の拡大を見込んでおり、数年かけて生産能力拡大のための大型投資を実施する計画。(電気機械：大企業)
- ・昨年度で発電設備の能力増強投資が完了したことから、今年度の設備投資額は前年度比で減少を見込む。(電気・ガス・水道：大企業)
- ・昨年度は大規模なシステム改修を実施したことで投資額が大きくなっていましたが、今年度は例年並みの投資となる予定。(金融・保険：大企業)
- ・人手不足の解消を図るため、プロセスセンターの整備やセルフレジの導入を進めていく。(小売：中堅企業)

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

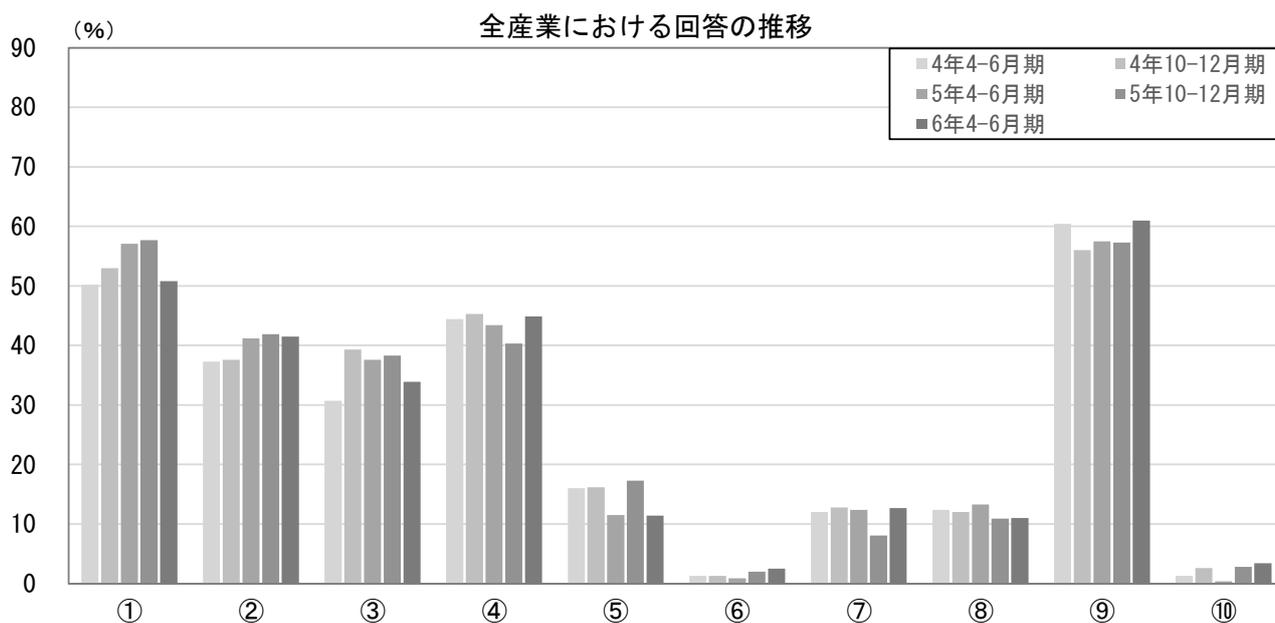
区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	61.0	生産(販売)能力の拡大	50.8	省力化合理化	44.9
規模別	大企業	維持更新	72.9	省力化合理化	47.5	製(商)品・サービスの質的向上	44.1
	中堅企業	維持更新	66.1	省力化合理化	53.6	生産(販売)能力の拡大	48.2
	中小企業	生産(販売)能力の拡大	56.2	維持更新	52.9	製(商)品・サービスの質的向上	44.6
業種別	製造業	維持更新	55.7	生産(販売)能力の拡大	51.5	省力化合理化	47.4
	非製造業	維持更新	64.7	生産(販売)能力の拡大	50.4	製(商)品・サービスの質的向上	46.8

(注) 1. 以下の選択項目中 3 項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 236 社 (うち製造業 97 社・非製造業 139 社)

### 《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| ① 生産(販売)能力の拡大     | ⑥ 海外投資    |
| ② 製(商)品・サービスの質的向上 | ⑦ 研究開発    |
| ③ 情報化への対応         | ⑧ 新事業への進出 |
| ④ 省力化合理化          | ⑨ 維持更新    |
| ⑤ 環境対策            | ⑩ その他     |



## 7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比:%)

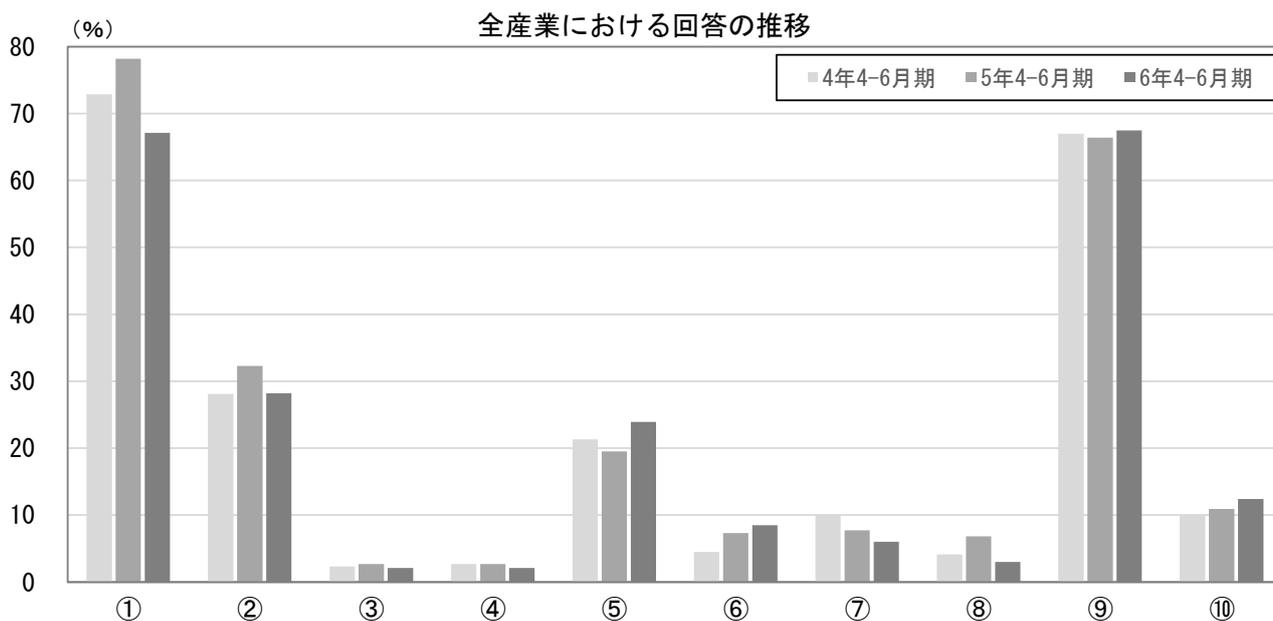
区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		内部資金	67.5	民間金融機関	67.1	公的機関	28.2
規模別	大企業	内部資金	68.8	民間金融機関	66.7	その他	25.0
	中堅企業	内部資金	68.6	民間金融機関	60.8	その他	27.5
	中小企業	民間金融機関	69.6	内部資金	66.7	公的機関	40.0
業種別	製造業	内部資金	68.0	民間金融機関	65.0	公的機関	24.0
	非製造業	民間金融機関	68.7	内部資金	67.2	公的機関	31.3

(注)1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 234 社 (うち製造業 100 社・非製造業 134 社)

### 《選択項目》

- |          |              |
|----------|--------------|
| ① 民間金融機関 | ⑥ 企業間信用      |
| ② 公的機関   | ⑦ 資産の売却      |
| ③ 株式の発行  | ⑧ 資産の流動化・証券化 |
| ④ 社債の発行  | ⑨ 内部資金       |
| ⑤ リース    | ⑩ その他        |



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

Tel (054) 251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://ifb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>